

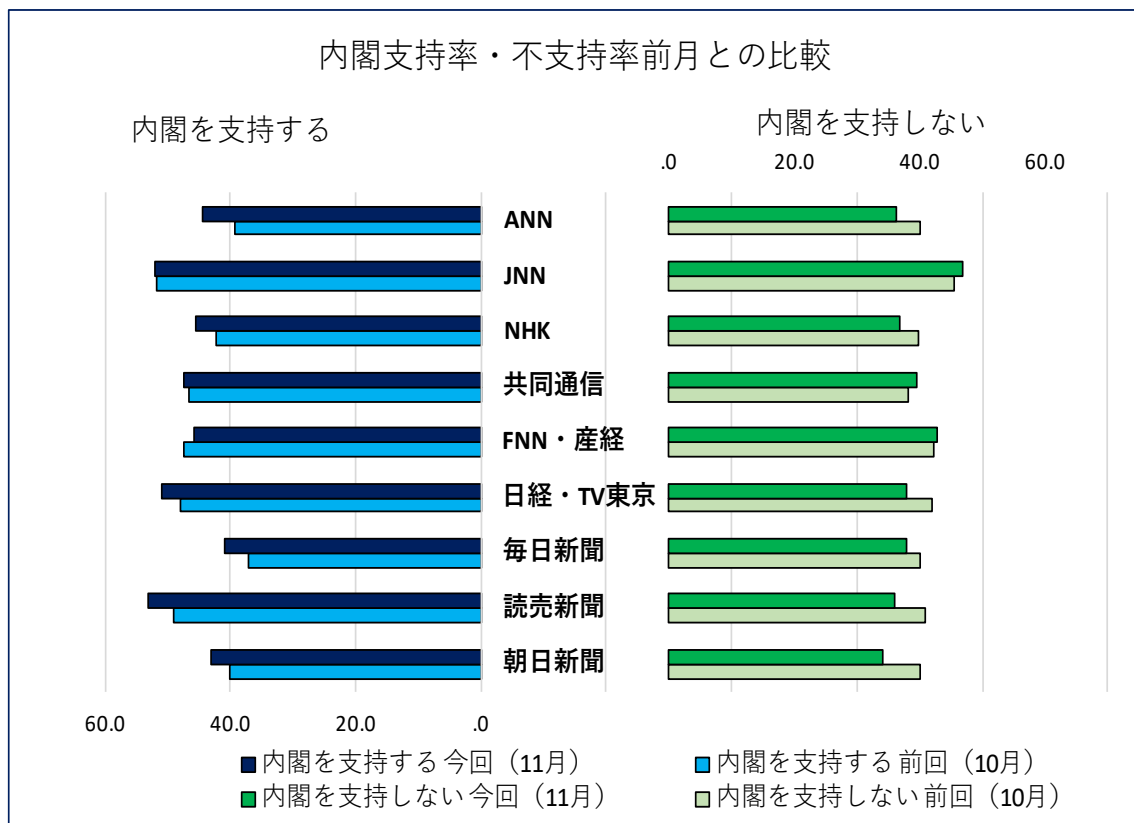
報告 2018年11月の「内閣・政党支持率」の動向—報道各社世論調査から

勝島行正：元神奈川自治研センター事務局長

11月は、6日にアメリカの中間選挙が行われ、上院は共和党、下院は民主党がそれぞれ過半数を制した。14日に日ロ首脳会談が行われ、1956年日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を行うことで合意した。北方4島の領土問題が焦点。19日に東京地検特捜部は、日産のカルロス・ゴーン会長を金融商品取引法違反で逮捕した。多国籍企業トップの裏にフランスルノー社との統合問題があるといわれている。21日に韓国政府は、慰安婦財団の解散を発表した。日本政府は強く抗議した。25日にEUはイギリスの離脱協定で合意した。今後は、イギリス議会での承認が必要となるが、国内に強い反発がある。27日に外国人労働者の受け入れ拡大をはかるための出入国管理法の改正案が衆議院で可決された。

1. 内閣支持率

11月の「内閣支持率」は、前回に比して「増加」が8社で、「減少」が1社となっている。9社すべて「支持率」が「不支持率」を上回った。「支持率」が50%を超えたのが、1社から3社に増えた。「不支持率」は、「増加」が3社、「減少」が6社となっている。「内閣支持率」は、前は10月の内閣改造を受けて「支持率」が「減少」傾向を示したが、11月は、「支持率」が回復傾向となっている。表1参照



2. 政党支持率

政党支持率は、自民党が前回に比して「増加」が2社から5社に増え、「減少」が7社から3社に減少した。立憲民主党は、前回に比して「増加」が6社、「減少」が2社、「変わらず」1社となっており、前回と同じ結果になっている。他の政党は大きな変化がない。

表1参照

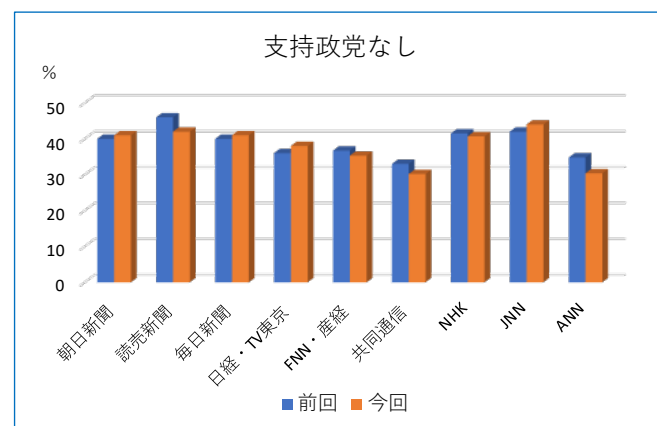
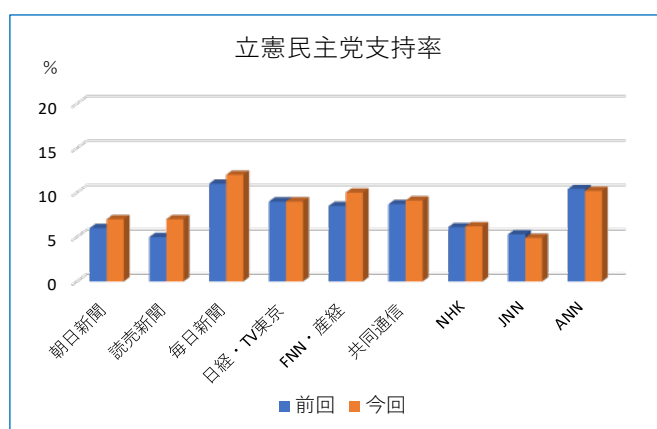
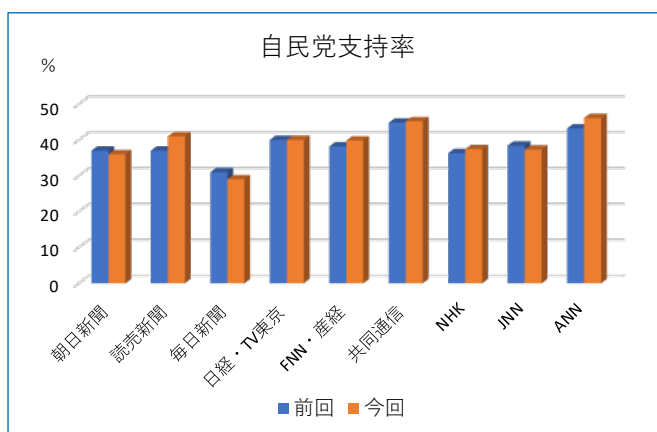
3. 憲法改正について

憲法改正については、「自民党案の今国会での提案」について5社が聞いている。朝日「提示すべき20」「急ぐべきでない70」、読売「賛成38」「反対47」、共同「賛成35.3」「反対54.0」、NHK「早く進めるべき17.2」「急いで進める必要はない49.7」「どちらともいえない23.7」、JNN「賛成36」「反対48」。いずれも否定的な意見が肯定的な意見を上回っている。

自民党案国会提出に対して

	急ぐべき	急ぐべきではない
朝日新聞	20	70
毎日新聞	20	64
産経・FNN	18.2	43.5
NHK	17.2	49.7

*産経・FNNの回答は「2019年中」「2020年中」「2021年以降」。「2019年中」を「急ぐべき」、「2020年中」「2021年以降」を「急ぐべきではない」と振り分けた。



自民党案国会提出に対して

	賛成	反対
読売新聞	38	47
共同通信	35.3	54.0
JNN	36	48

4. 日ロ平和条約締結について

日ロ平和条約締結交渉に関連して6社が聞いている。「平和条約締結・交渉」については、読売「評価する64」「評価しない25」、日経・TV東京「評価する67」「評価しない21」、産経・FNN「評価する64.9」「評価しない27.3」、ANN「支持する54」「支持しない25」となっている。「平和条約締結・交渉」については、いずれも肯定的な意見が否定的な意見よりも大きく上回っている。

「領土問題」については、朝日「4島一括返還25」「2島先行引き続き協議51」「2島返還で決着11」「返還を求めない6」、読売「4島一括返還25」「2島先行引き続き協議58」「2島返還で決着11」、毎日◇2島先行解決について「賛成55」「反対27」、日経・TV東京「4島一括返還33」「2島先行46」「2島返還5」「返還を求めない7」となっている。

「2島先行引き続き協議して4島の返還を実現する」とする意見が多数となっている。また、産経・FNNは、4島返還を「求めるべき61.8」「こだわらない35.9」、ANNは「4島すべて51」「4島の面積の半分13」「2島返還ならよい25」となっている。

その他、朝日と読売は、領土交渉の見通しについて聞いている。朝日◇交渉合意で領土問題の解決につながるか「大いに期待3」「ある程度期待35」「あまり期待しない46」「全く期待できない14」、読売◇領土問題が解決に向かうか「思う27」「思わない62」となっており、交渉の成果については、悲観的な見方が多数となっている。

日ロ平和条約締結交渉について

	評価する	評価しない
読売新聞	64	25
日経・TV東京	67	21
産経・FNN	64.9	27.3
ANN	54	25

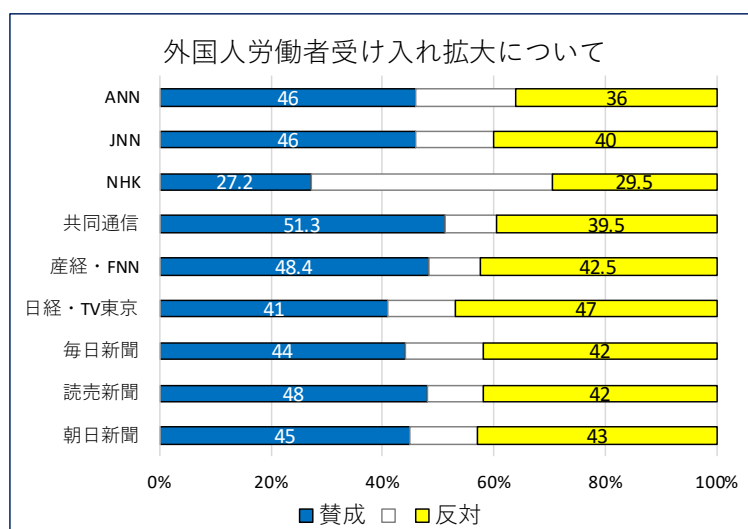
*ANNの回答は「支持する」と「支持しない」だが、それぞれ「評価する」「評価しない」とした。

5. その他

(1) 外国人労働者受け入れ拡大（入管法改正）について

外国人労働者受け入れ拡大をはかる「入管法の改正」については、全社が聞いている。「受け入れ拡大」について、朝日「賛成45(49)」「反対43(37)」、読売「賛成48(51)」「反対42(39)」、毎日「賛成44(47)」「反対42(32)」、日経・TV東京「賛成41(54)」「反対47(37)」、産経・FNN「賛成48.4」「反対42.5」、共同「賛成51.3」「反対39.5」、NHK「賛成27.2」「反対29.5」「どちらともいえない35.6」、JNN「賛成46」「反対40」、ANN「賛成46」「反対36」となっている。日経・TV東京とNHKを除き賛成が反対を上回っている。前回調査(※)との比較では、いずれも賛成が減少し反対が増えており、賛否の差は縮小している。※()内は前回調査

「今国会での成立」について、朝日「成立させる22」「必要ない64」、読売「成立させる9」「こだわらず73」、毎日「成立させた方がよい22」「こだわらず65」、産経・FNN「成立させる16.0」「こだわらざるべきでない81.7」、NHK「成立させる9.0」「急ぐ必要はない62.4」、ANN「賛成35」「反対48」となっている。いずれも「今国会での成立」については否定的意見が多数となっている。



(2) 消費税 10%について

消費税の10%への引き上げに関連して、全社が聞いている。

「消費税10%への引き上げ」について、朝日「賛成44」「反対50」、読売「賛成44(43)」「反対51(51)」、毎日「賛成42」「反対47」、日経・TV東京「賛成46(47)」「反対47(46)」、産経・FNN「賛成47.8」「反対49.8」、共同「賛成46.4」「反対50.8」、NHK「賛成32.0」「反対34.9」「どちらともいえない27.2」、JNN「賛成42」「反対49」、ANN「賛成40(41)」「反対49(47)」となっている。いずれも反対が賛成を上回っているが、僅差である。前回調査(※)との比較では、いずれも大きな変化はない。※()内は前回調査

「ポイント還元」について、8社が聞いている。朝日「賛成34」「反対52」、読売「賛成29」「反対62」、毎日「賛成26」「反対60」、産経・FNN「賛成35.3」「反対59.7」、共同「賛成30.3」「反対62.1」、NHK「賛成17.8」「反対45.7」「どちらともいえない28.6」、JNN「賛成31」「反対60」、ANN「評価する23」「評価しない64」となっている。いずれも反対・評価しないが賛成・評価するを大きく上回っている。

「プレミアム商品券」について、朝日「賛成48」「反対43」、日経・TV東京「賛成33」「反対56」、産経・FNN「賛成48.0」「反対45.9」、NHK「賛成33.6」「反対26.5」「どちらともいえない30.8」となっている。「プレミアム商品券」導入の「賛否」は、社によって異なっている。

「軽減税率」について、産経・FNN「賛成58.7」「反対37.4」、JNN「評価する56」「評価しない34」、ANN「評価する29」「評価しない61」となっている。「軽減税率」導入の「賛否」は、社によって異なっている。

(3) 韓国最高裁・徴用工判決について

韓国最高裁が出した「徴用工判決」について、産経・FNN「納得できる14.2」「納得で

きない 78.7]、NHK「納得できる 1.8」「納得できない 68.5」「どちらともいえない 19.4」、JNN「納得できる 9」「納得できない 78」となっている。いずれも「納得できない」が「納得できる」を大きく上回っている。

(4) 片山さつき大臣の疑惑について

片山さつき大臣の口利き疑惑などに関連して 5 社が聞いている。毎日◇片山氏は説明責任を果たしているか「果たしている 9」「果たしていない 73」、共同◇片山氏は疑惑について「説明すべき 74.7」「今のままでよい 17.2」、JNN◇片山氏の説明に「納得できる 7」「納得できない 68」となっている。片山氏の疑惑に関する説明は、「納得できない」が、圧倒的多数である。

「片山氏の辞任」については、産経・FNN「辞めるべき 49.7」「今後の仕事で挽回 45.0」、ANN「思う 55」「思わない 28」となっている。

(5) 辺野古基地移設工事再開について

沖縄県「辺野古基地移設工事再開」について、3社が聞いている。朝日「妥当 35」「妥当でない 54」、毎日「賛成 35」「反対 48」、共同「支持する 37.1」「支持しない 51.0」となっている。いずれも否定的意見が肯定的意見を大きく上回っている。10月調査と同様に「辺野古基地移設」に否定的な傾向に変化がない。

表 1

2018年11月 内閣支持率・政党支持率まとめ

	朝日新聞			読売・NNN			毎日新聞			日経・TV東京			産経・FNN		
調査時点	11月17 - 18日			11月23 - 25日			11月17 - 18日			11月23 - 25日			11月17 - 18日		
内閣支持率	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差
支持	43	40	3	53	49	4	41	37	4	51	48	3	45.9	47.3	-1.4
不支持	34	40	-6	36	41	-5	38	40	-2	38	42	-4	42.9	42.3	0.6
政党支持率	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差
自民	36	37	-1	41	37	4	29	31	-2	40	40	0	39.8	38.2	1.6
立憲	7	6	1	7	5	2	12	11	1	9	9	0	10.0	8.5	1.5
国民	1	1	0	0	1	-1	1	0	1	1	1	0	1.2	0.8	0.4
公明	3	2	1	4	3	1	5	4	1	4	4	0	4.1	4.7	-0.6
共産	3	2	1	2	2	0	3	3	0	3	4	-1	4.6	3.8	0.8
維新	1	1	0	1	1	0	2	2	0	1	1	0	2.2	2.5	-0.3
社民	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0.5	1.1	-0.6
自由	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0.5	0.8	-0.3
新希望	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0.6	-0.5
支持無	41	40	1	42	46	-4	41	40	1	38	36	2	35.3	36.7	-1.4

	共同通信			NHK			JNN			ANN		
調査時点	11月3 - 4日			11月9 - 11日			11月3 - 4日			11月17 - 18日		
内閣支持率	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差
支持	47.3	46.5	0.8	45.6	42.3	3.3	52.0	51.7	0.3	44.3	39.3	5.0
不支持	39.5	38.2	1.3	36.8	39.8	-3.0	47.0	45.6	1.4	36.4	40.1	-3.7
政党支持率	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差
自民	45.2	44.8	0.4	37.4	36.3	1.1	37.3	38.4	-1.1	46.1	43.2	2.9
立憲	9.1	8.7	0.4	6.2	6.1	0.1	4.9	5.3	-0.4	10.2	10.4	-0.2
国民	1.3	1.0	0.3	1.5	0.8	0.7	1.2	1.3	-0.1	2.0	1.4	0.6
公明	5.3	4.4	0.9	3.7	3.3	0.4	4.3	3.9	0.4	3.7	3.1	0.6
共産	3.6	2.2	1.4	2.9	2.7	0.2	3.0	2.5	0.5	4.3	4.5	-0.2
維新	1.9	2.6	-0.7	0.4	0.5	-0.1	1.1	1.0	0.1	1.3	1.2	0.1
社民	0.8	0.8	0.0	0.7	0.5	0.2	0.4	0.8	-0.4	0.7	1.0	-0.3
自由	0.8	0.6	0.2	0.4	0.6	-0.2	0.1	0.3	-0.2	0.6	0.0	0.6
新希望	0.3	0.5	-0.2	0.1	0.2	-0.1	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
支持無	30.2	33.0	-2.8	40.7	41.5	-0.8	44.0	42.0	2.0	30.4	34.8	-4.4

資料：各社HP、配信記事、世論調査データベースよりまとめた。